

会議室利用登録団体へのお知らせ

利用登録の更新について

多摩交流センター会議室利用登録団体の登録期限は、登録または更新してから3年度目の3月31日までです。しかし現在、新型コロナウイルスの感染が拡大しており、更新の手続きに伴う感染のリスクを考慮して2021年3月31日が登録期限となっている団体については、登録期限を2021年9月30日まで延長いたします。該当団体には、7月頃、更新書類を送付しますので、登録更新を希望する団体は定められた期日までに手続きをしてください。

なお、更新後の登録期間は2021年10月1日～2024年3月31日となります。

ロッカー・棚の利用継続について

会議室利用登録団体貸出しロッカー・棚の利用期限を、毎年3月31日までとしておりましたが、コロナ禍の状況の中で、荷物の出し入れや印刷室への入室など感染のリスクを考慮して、現在利用している団体については2021年度は、**そのままの場所で利用を継続していただく**こととします。

利用継続期間

2021年4月1日～2022年3月31日まで

また、“現在利用中の団体で2021年度は利用しない団体”や“新たに利用を希望する団体”は多摩交流センターまでご連絡ください。

登録内容に変更があった時は届け出を！

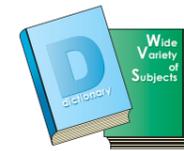
更新の有無に関わらず代表者・住所・連絡先等に変更があった場合は速やかに多摩交流センターへ変更届を提出してください。

なお、多摩交流センターから代表者へ重要な通知を送付することがありますので、代表者は、会員へ周知するよう努めてください。

その他代表者・連絡系のメールアドレスの登録へもご協力よろしく申し上げます。

ご利用にあたって・・・

コロナ禍の中で、会議室の利用や申込など登録団体の皆様にはご不便をおかけしておりますが、感染防止のため引き続き、密にならないよう距離を取る・マスク着用・手洗い・手指の消毒にご協力をお願いします。



特定非営利活動法人
東京雑学大学

※受講の際は、必ずマスク着用のこと！

2021年3月講義案内

(受講料: 会員は無料・会員外は1回につき500円)

日時	講義テーマ	教授	会場
3月4日(木) 14:00から	家族の看取りをめぐる	河 正子 氏 (NPO法人緩和ケアサポートグループ理事長)	小金井市市民会館「萌え木ホール」 (JR武蔵小金井駅南口 徒歩7分 小金井商工会館3F)
3月11日(木) 14:00から	林芙美子『放浪記』の世界から戦争へ	岡野 幸江 氏 (法政大学講師など)	小金井市市民会館「萌え木ホール」 (JR武蔵小金井駅南口 徒歩7分 小金井商工会館3F)
3月18日(木) 14:00から	平家物語に見る“占い”	鈴木 まどか 氏 (前田流平家琵琶詞曲相伝)	田無公民館 (西武新宿線田無駅南口 徒歩3分)
3月25日(木) 14:00から	長江民族の結節点『魔除けを捜せ』 — 弥生人は長江民族だった —	岡田 常義 氏 (元ポリプラスチック会社常務執行役員)	小金井市市民会館「萌え木ホール」 (JR武蔵小金井駅南口 徒歩7分 小金井商工会館3F)

☆申込みは必要ありません。直接会場へお越しください。

[問合せ先] TEL 042-465-3741 (浅田) TEL 0422-52-0908 (菅原)

講義中止のお知らせ

本紙 1月号(No.88)掲載 2月4日(木)・11日(木)・18日(木)・25日(木)の講義は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令、および感染防止のため**中止**します。
※ 3月の講義も状況によって**中止**になることがありますので、詳しくは雑学大学までお問い合わせください。

「多摩交流センターだより」の問合せ先

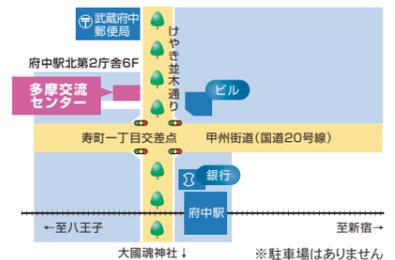
(公財)東京市町村自治調査会 多摩交流センター

〒183-0056 府中市寿町1-5-1 府中駅北第2庁舎6F

TEL 042-335-0100 FAX 042-335-0127

ホームページ <https://www.tama-100.or.jp>(当調査会ホームページ内にコンテンツがあります)

☆多摩交流センターは、広域的市民ネットワーク活動の支援、多摩地域市民交流の場の提供等を目的として活動しています。



- 2月になりました。立春を迎え暦の上では春ですが、まだまだ寒い日が続きます。例年インフルエンザのピークは1月下旬から2月上旬と言われます。新型コロナウイルス感染防止と併せ、引き続きマスク着用や3密を避けるなどの感染予防対策が大切です。
- 感染拡大の衰えが見えない新型コロナウイルス感染症ですが、昨年12月から、欧米諸国などでワクチン接種が始まり、少しではありますが、終息に向けた希望の光が射してきました。国内では、欧米から供給されるワクチンができるだけ早い時期に接種できるよう準備が進められているようです。新しい技術で開発されたこれらのワクチンは、開発から承認までの期間が短く副作用を懸念する声も聞かれます。今後、国内での接種に備え、ワクチンに関する正しい知識を深めることも重要と考えます。
- さて、当調査会事業では、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト(Eプロ)」の一環として、2018年度から3年間、「気候変動への適応策に関する調査研究」を実施し、都内市区町村が、それぞれの地域の特性にあった「適応策」の取組や適応計画の策定を目指すための活動を支援することを目的として取り組んできました。
- 今般、Eプロの事業検証を行ったところ、各自治体からは、「適応策」の取組に対して一定の評価と継続を望む声がある一方で、ゼロエミッションを含む、「脱炭素」への取組を希望する自治体が多くありました。これは、2050年

で温暖化ガス排出量実質ゼロ(脱炭素)を目指す世界的な流れの中、国内においても、2019年12月に東京都が「ゼロエミッション東京戦略」を策定したのをはじめ、多摩市や葛飾区などが宣言するなど全国的にも「脱炭素」を宣言する自治体が増加し、「脱炭素」に向けた取組が加速化していることが背景にあります。国も昨年9月に発足した新政権の政策の目玉の一つに「脱炭素」を掲げています。

○ 現在、2021年度以降に実施する事業の準備を進めていますが、「気候変動に関する調査研究」として、「脱炭素」を中心とする「緩和策」と主に「適応計画策定」を支援する「適応策」の両面からの事業展開を予定しています。調査研究を通し、各自治体の「緩和策」と「適応策」の一層の推進に寄与していきたいと考えています。

○ 一方で、「地球温暖化」の要因の一つにごみ問題があります。毎年、当調査会の多摩交流センターと東京・多摩リサイクル市民連邦は共催で、ごみ問題に積極的に取り組んでいる多摩地域の市民が一同に会してごみに関する議論を深めていく「TAMAとことん討論会」を開催しています。昨年はコロナの影響で紙面開催となりましたが、第28回目は今年、コロナ禍により生活様式が変化したことが要因で増えた家庭ごみに主眼を置いた、「「コロナ」とごみ～変わる私たちのライフスタイル～」が3月に開催されます(詳細は本誌5ページ参照)。今回は、オンライン中継による開催ですが、是非ともご覧ください。(K, K)